

## 申告書（表面）の書き方

分離課税に係る所得等のある方は、「市民税・県民税申告書(分離課税等用)」をあわせて提出してください。  
この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要がありません。

- ・表面は太枠内のみ記入してください。
- ・前年度の申告書の控え等がある方は、参考にして記入してください。
- ・文字が小さく見えにくい箇所については同封の申告書を参照してください。

[illegible]

1 収入金額等及び 2 所得金額

「ア」～「シ」には収入金額等を、「①」～「⑪」には「ア」～「シ」に対応する所得金額を記入してください。

### 3・4 所得から差し引かれる金額に関する事項

社会保険料 控 除 ⑬ _____ 円	あなたやあなたと生計を一にする親族のために支払った健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、国民年金、厚生年金、農業者年金などがある場合の控除 控除額は支払った金額の合計です。																				
小規模企業共済 等掛金控除 ⑭ _____ 円	小規模企業共済法に基づく第1種共済契約掛金や確定拠出年金法に基づく企業型年金、個人型年金の掛け金を支払った場合の控除 控除額は支払った金額の合計です。																				
生命保険料 控 除  生命保険分 _____ 円  介護保険分 _____ 円  個人年金分 _____ 円  ⑮ _____ 円	生命保険契約等に係る保険料もしくは掛金を支払った場合の控除 契約した時期により、次のとおり取り扱いが異なります。 <div style="margin-top: 10px;"> <p style="color: red;">新契約（平成24年1月1日以降に締結した保険契約等）              新生命保険料、介護保険料、新個人年金保険料を支払った場合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">年間の支払保険料等</th> <th style="width: 50%;">控 除 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12,000円以下</td> <td>支払保険料等の全額</td> </tr> <tr> <td>12,000円超 32,000円以下</td> <td>支払保険料×1/2+6,000円</td> </tr> <tr> <td>32,000円超 56,000円以下</td> <td>支払保険料×1/4+14,000円</td> </tr> <tr> <td>56,000円超</td> <td>一律 28,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="color: red;">旧契約（平成23年12月31日以前に締結した保険契約等）              旧生命保険料、旧個人年金保険料を支払った場合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">年間の支払保険料等</th> <th style="width: 50%;">控 除 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15,000円以下</td> <td>支払保険料等の全額</td> </tr> <tr> <td>15,000円超 40,000円以下</td> <td>支払保険料×1/2+7,500円</td> </tr> <tr> <td>40,000円超 70,000円以下</td> <td>支払保険料×1/4+17,500円</td> </tr> <tr> <td>70,000円超</td> <td>一律 35,000円</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p style="color: red;">一般生命保険料又は個人年金保険料について、          新契約と旧契約両方の控除の適用を受ける場合、適用限度額は以下の          (Ⅰ) (Ⅱ) いずれか控除額が大きい方を控除できます。          (Ⅰ) 新契約控除額+旧契約の控除額（上限額：28,000円）          (Ⅱ) 旧契約の控除額のみ（上限額：35,000円）          生命保険料控除合計額の適用限度額は70,000円となります。</p>	年間の支払保険料等	控 除 額	12,000円以下	支払保険料等の全額	12,000円超 32,000円以下	支払保険料×1/2+6,000円	32,000円超 56,000円以下	支払保険料×1/4+14,000円	56,000円超	一律 28,000円	年間の支払保険料等	控 除 額	15,000円以下	支払保険料等の全額	15,000円超 40,000円以下	支払保険料×1/2+7,500円	40,000円超 70,000円以下	支払保険料×1/4+17,500円	70,000円超	一律 35,000円
年間の支払保険料等	控 除 額																				
12,000円以下	支払保険料等の全額																				
12,000円超 32,000円以下	支払保険料×1/2+6,000円																				
32,000円超 56,000円以下	支払保険料×1/4+14,000円																				
56,000円超	一律 28,000円																				
年間の支払保険料等	控 除 額																				
15,000円以下	支払保険料等の全額																				
15,000円超 40,000円以下	支払保険料×1/2+7,500円																				
40,000円超 70,000円以下	支払保険料×1/4+17,500円																				
70,000円超	一律 35,000円																				

地震保険料 控 除		あなたやあなたと生計を一にする親族が常時居住している家屋・家財を 保険の目的とした地震保険料、旧長期損害保険料（保険期間10年以上 で満期返戻金があるもの）を支払った場合の控除	
		支払った金額(A)	控除額
		地震保険料	(A) × 0.5 (最高 25,000円)
		5,000円以下	(A) の全額
(16) 円		旧長期損害保険料	(A) × 0.5 + 2,500円 (最高 10,000円)
		※1つの契約に地震・損害保険を両方含んでいる場合は、どちらか一方 での控除となります。	
寡婦控除		①夫と離別した後再婚しておらず、合計所得500万円以下で 子以外の扶養親族を有する方	
(17) 円		②夫と死別した後再婚しておらず、合計所得500万円以下の方 控除額は26万円です。	
ひとり親 控 除		婚姻歴の有無や性別にかかわらず、生計を一にする子 （総所得金額等が58万円以下）を有する単身者で合計所得500万 円以下の方	
(18) 円		控除額は30万円です。	
勤労学生控除		あなたが大学などの学生で合計所得金額が85万円以下であり、そのうち勤労に よらない所得が10万円以下の場合	
(19) 円		控除額は26万円です。	
障害者控除		あなたやあなたの扶養親族が障害者である場合 ＊普通障害者・・・身障手帳3～6級、療育手帳B級、精神2～3級など ＊特別障害者・・・身障手帳1・2級、療育手帳A級、精神1級など ※申告の際に身障手帳や療育手帳を持参してください。 控除額は普通障害者が26万円、特別障害者が30万円、同居特別障害者は53万 円です。	
(20) 円			
配偶者控除		あなたの合計所得金額が1,000万円以下で、あなたと生計を一にする配偶者の合 計所得金額が58万円以下である場合	
(21) 円		控除額は裏面の「表Ⅲ」をご覧ください。	
配偶者 特別控除		＊老人配偶者・・・昭和31年1月1日以前生まれの場合（満70歳以上） あなたの合計所得金額が1,000万円以下で、生計を一にする配偶者の合計所得金 額が58万円を超え、133万円以下の場合	
(22) 円		控除額は裏面の「表Ⅲ」をご覧ください。	
		あなたと生計を一にする親族の合計所得金額が58万円以下である場合 （次のいずれかの控除が受けられます。）	
扶養控除		控除額	
		① 一般	330,000円
		② 特定	450,000円
		③ 老人	380,000円
		④ 同居老親等	450,000円
(23) 円		①一般・・・平成22年1月1日までに生まれた人 ②特定・・・平成15年1月2日から平成19年1月1日までに生まれた 人（満19歳以上23歳未満） ③老人・・・昭和31年1月1日以前生まれの人（満70歳以上） ④同居老親等・・・③のうち、あなたやあなたの配偶者の父母や祖父母 などで、同居している人。 ※扶養親族の人数で、個人の住民税が非課税となる方を判定しておりま す。扶養控除の対象とならない年少扶養親族もこの数に含まれますの で、16歳未満の扶養親族がいる場合は、「16歳未満の扶養親族（控 除対象外）」の欄をご記入ください。	
		あなたと生計を一にする年齢19歳以上23歳未満の親族（配偶者や青色 事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除く）で 合計所得金額が58万円超123万円以下である場合 （合計所得金額によって次のいずれかの控除が受けられます。）	
特定親族 特別控除		特定親族の合計所得金額	
		控除額	
		58万円超 85万円以下	
		85万円超 90万円以下	
		90万円超 95万円以下	
		95万円超 100万円以下	
		100万円超 105万円以下	
		105万円超 110万円以下	
		110万円超 115万円以下	
115万円超 120万円以下			
120万円超 123万円以下			
(24) 円			
雑損控除		災害や盗難などで住宅や家財などの資産に損害を受けた場合の控除 詳しくは、市の税務担当者にお尋ねください。	
(26) 円			
医療費控除		あなたやあなたと生計を一にする親族の医療費を支払った場合の控除 控除額は次の算式で計算した額です。（最高200万円） ※セルフメディケーション税制の上限額は最高88,000円です。	
(27) 円		<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">           差引負担額            支払医療費 － 補てんされる額            （ 円 ） － （ 円 ）         </div> <div style="margin-left: 10px;">           10万円もしくは総所得金額×5%            のいずれか少ない方の金額            （ 円 ）            ※セルフメディケーション税制を            選択した場合は一律12,000円         </div> </div>	



申告書（裏面）の書き方

6 給与所得のある方

収入金額の欄には、源泉徴収税額や諸控除を差し引く前の総支給金額をご記入ください。源泉徴収票がない方は各月の収入金額の内訳も裏面に記入してください。収入金額の合計を表面の「力」に、所得金額を表面の「㊟」に転記してください。所得金額の計算方法は、右の「表Ⅰ 給与所得金額の求め方」をご覧ください。

7 事業所得（営業等）のある方

- 収入合計 ……売上金額、家事消費、その他の収入（空箱売却代金やリポート、消費税の還付税額など）の合計をご記入ください。なお、売掛金や時貸しなどのように、まだ実際に代金を受け取っていない売上も含まれます。

- 経費 ……収入を得るために要した費用を、該当する箇所にそれぞれご記入ください。特殊な経費がある場合は、空欄に科目を設けてご記入ください。なお、買掛金や時借りなどのように、まだ代金を支払っていないものも含まれます。  
※支払額に家事分が含まれている場合は、使用面積や使用頻度などで按分して計上してください。

- 売上原価
  - 期首棚卸高 ……前年1月1日現在の商品などの棚卸高をご記入ください。
  - 仕入金額 ……前年中の商品などの仕入金額をご記入ください。
  - 期末棚卸高 ……前年12月31日現在の商品などの棚卸高をご記入ください。
  - 給料賃金 ……給料、賃金、退職金。食費や被服などの現物給与。
  - 減価償却費 ……取得価額が10万円以上の建物、機械、車両などの償却費。  
※「㊟減価償却費の内訳」欄に必要事項をご記入ください。
  - 地代家賃 ……店舗、工場、倉庫などを借りている場合の地代や家賃。
  - 利子割引料 ……事業用資金の借入金の利子。
  - 租税公課 ……事業税、固定資産税、自動車税などの税金。組合費、賦課金など。
  - 水道光熱費 ……水道料、電気料、ガス代やプロパンガス、灯油などの購入費。
  - 旅費交通費 ……電車賃、バス代、タクシー代、宿泊代、有料道路通行料など。
  - 通信費 ……電話料、はがき・切手代、電報料など。
  - 広告宣伝費 ……新聞、雑誌、ラジオ、折込みなどの広告費用。名入マッチ・タオルなどの購入費。
  - 接待交際費 ……取引先を接待する茶集飲食代。旅行などに招待する費用。  
中元、歳暮など贈答品の購入費。（事業遂行上、必要と認められる場合に限る）
  - 損害保険料 ……火災保険料、火災共済掛金、自動車の損害保険料など。
  - 修繕費 ……店舗、自動車、機械、器具備品などの修理代。
  - 消耗品費 ……包装材料、事務用品、ガソリンなどの購入費。  
使用可能期間が1年未満が取得価額が10万円未満の備品の購入費。
  - 雑費 ……事業上の費用で上記以外の経費。

- 事業専従者控除額 ……事業専従者とは、あなたと生計を一にする配偶者や満15歳以上の親族で、あなたの事業に昨年1年間のうち6ヶ月を超える期間専ら従事していた人です。控除した金額の合計をご記入ください。なお、必要経費に算入することができるのは、事業専従者1人につき、次の(1)と(2)のいずれか少ない方の金額になります。  
(1) 50万円（配偶者の場合は86万円）  
(2)（その事業に係る所得）÷（事業専従者＋1）  
※「f11 事業専従者に関する事項」に内訳をご記入ください。

科 目	金 額	科 目	金 額
① 収入合計	5,200,000 円	広告宣伝費	30,000 円
経 費		接待交際費	81,150
売上		損害保険料	20,000
③ 仕入金額	2,100,000	修繕費	74,700
④ 期末棚卸高		消耗品費	201,140
原価		車検代（事業用）	100,000
⑤ 売上原価	2,100,000		
⑥ ②＋③－④		雑 費	5,000
給料賃金	150,000	⑥ 小 計	1,682,250
減価償却費	107,250	⑦ 経費合計(⑤＋⑥)	3,782,250
地代家賃	360,000	⑧ 差引金額(①－⑦)	1,417,750
利子割引料	70,000	⑨ 事業専従者控除額	500,000
租税公課	156,000	所得金額(⑧－⑨)	917,750 円
水道光熱費	118,860		
旅費交通費	65,300		
通信費	142,850		

★申告書表面への転記……収入合計を「ア」、所得金額を「①」へ転記してください。

8 不動産所得のある方

- 収入合計 ……地代や家賃などの収入金額の合計をご記入ください。  
※「㊟不動産収入金額の内訳」欄に必要事項をご記入ください。
- 経費 ……収入を得るために要した費用を、該当する箇所にそれぞれご記入ください。  
※科目の内容については「7 事業所得(営業等)のある方」の項目を参照してください。  
※建物の一部貸付など、支払額に家事分が含まれている場合は、貸付面積などで按分して計上してください。
- 事業専従者控除額 ……控除した金額の合計を記入してください。ただし、事業専従者が認められるのは、独立家屋5棟以上、貸間・アパート10室以上の規模で事業を行っている場合のみです。  
※控除額は「7 事業所得(営業等)のある方」の項目を参照してください。

科 目	金 額	科 目	金 額
① 収入合計	600,000 円	経 費	
減価償却費		雑 費	5,000
地代家賃		② 支出合計	85,000
借入金利子		③ 差引金額(①－②)	515,000
租税公課	80,000	④ 事業専従者控除額	
損害保険料		所得金額(③－④)	515,000 円
修繕費		借利子のうち土地の分	

★申告書表面への転記……収入合計を「ウ」、所得金額を「③」へ転記してください。

㊟不動産収入金額の内訳

収入の区分をマルで囲み、必要事項をご記入ください。

- 賃貸料(年額) ……1年間の賃貸料の金額をご記入ください。なお、まだ実際に受け取っていない賃貸料でも受け取ることが確定している場合は、その金額も含まれます。
- その他 ……礼金・権利金・更新料及び返還しないことが確定した敷金などの金額をご記入ください。

なお、記入欄が不足する場合は、適宜の用紙に記入し持参してください。

区分	不動産の所在地	用途	賃借人の住所	賃借人の氏名	月数	賃貸料(年額)	その他
1 家	鹿沼市▲▲町123	駐車場	鹿沼市▲▲町456	(有)××建設	12	600,000 円	
2 家							

㊟減価償却費の内訳（前年度の申告書の控えなどを参考にご記入ください。）

- 記入の仕方(平成19年4月1日以後購入)
  - 償却資産の名称等 ……構造や名称などを具体的にご記入ください。
  - 取得年月 ……取得した年月をご記入ください。
  - 取得価額 ……取得するために支払った金額をご記入ください。（消費税の金額も含む）
  - 償却の基礎金額 ……「取得価額」の金額をご記入ください。
  - 耐用年数・償却率 ……新規に取得した場合などは、市の税務担当者におたずねください。  
（償却率＝1÷耐用年数 小数点第4位切上り）
  - 償却期間 ……月の途中で取得、譲渡などをした場合は、その月も1か月として計算してください。
  - 本年分償却費 ……「償却の基礎金額×償却率×償却期間」の金額をご記入ください。
  - 事業割合 ……事業に使用した割合をご記入ください。
  - 必要経費算入額 ……「本年分償却費×事業割合」の金額をご記入ください。
  - 未償却残高 ……前年度の「未償却残高」から本年度の「本年分償却費」を差し引いた金額をご記入ください。

- 平成22年度から、減価償却資産の法定耐用年数及び資産区分、減価償却の方法が変わりました。平成19年3月31日以前に取得した償却資産については計算方法が異なりますので市の税務担当者におたずねください。

なお、申告書裏面には記入欄を設けておりませんので、適宜の用紙に記入し持参してください。

※新規に取得した場合は、領収書等を必ず持参してください。また、前年度の申告書の控えがない場合など不明な点は、市の税務担当者におたずねください。

9 雑所得(公的年金等以外)のある方

- ① 収入金額 ……それぞれの収入金額をご記入ください。
- ② 必要経費 ……支払った掛金などの必要経費をご記入ください。なお、シルバー人材センターの分配金の必要経費については、市の税務担当者におたずねください。

種 目	所得の生ずる場所	① 収入金額	② 必要経費	所得金額(①－②)
個人年金	〇〇生命	500,000 円	150,000 円	350,000 円

★申告書表面への転記… 収入金額を「ケ」、所得金額を「㊟」へ転記してください。なお、公的年金等の収入がある方は、右の「表Ⅱ 公的年金等の所得金額の求め方」で計算した所得金額を合算して、「㊟」にご記入ください。

10 総合譲渡・一時所得のある方

- ① 収入金額 ……各所得の収入金額をご記入ください。
- ② 必要経費 ……各所得の必要経費をご記入ください。  
〔例〕総合譲渡所得 … 取得費、譲渡費用など  
一時所得 … 生命保険の満期に対する支払った掛金など
- ④ 特別控除 ……該当する所得の③の金額が50万円未満の場合は、③の金額。  
50万円以上の場合は、50万円。

※これらの所得の種類が複数ある場合や他の所得と損益通算する場合は、市の税務担当者におたずねください。

	種 目	① 収入金額	② 必要経費	③ 差引金額(①－②)	④ 特別控除額	所得金額(③－④)
総合譲渡	短期					A 円
	長期					B 円
一時生保満期		3,000,000	1,700,000	1,300,000	500,000	C 800,000 円
				合計 A＋[(B＋C)×1/2]		400,000 円

★申告書表面への転記… 所得金額の「A」を「コ」へ、「B」を「サ」へ、「C」を「シ」へ、合計を「㊟」へそれぞれ転記してください。

11 事業専従者に関する事項

申告書の裏面で控除した「事業専従者控除額」の内訳、個人番号等をご記入ください。控除できる金額等については、「7 事業所得(営業所得等)のある方」の「事業専従者控除額」を参照してください。  
※事業専従者とした人は、配偶者控除、配偶者特別控除、扶養控除の対象とすることはできません。

12 事業税に関する事項

この申告書を提出した方は、事業税の申告書を提出する必要がありません。詳しいことは、市または県の税務担当者におたずねください。

13 寄附金に関する控除

都道府県・市町村等に対して寄附を行った場合、その金額のうち2,000円を超える部分について、一定の限度額まで個人住民税の軽減を受けることができます。なお、対象となる寄附金は栃木県共同募金会、日本赤十字社栃木県支部、都道府県、市区町村、および県や市の条例により指定したものです。

14 別居の扶養親族等に関する事項

扶養親族のうち別居している方について、マイナンバーと住所をご記入ください。

15 所得金額調整控除に関する事項

右記の説明をご確認いただき、該当の方は必要事項をご記入ください。

16 前年中所得のなかった方

該当する項目の番号をマルで囲み、必要事項をご記入ください。

表Ⅰ 給与所得金額の求め方

(単位：円)

収入金額(A)	所得金額
190万円以下	(A)－65万
190万1円以上～360万未満	(A)×70%－8万
360万以上～660万未満	(A)×80%－44万
660万以上～850万未満	(A)×90%－110万
850万以上	(A)－195万

表Ⅱ 公的年金等の所得金額の求め方

(単位：円)

年齢	収入金額(A)	所得金額
65歳未満 <small>(昭和35年1月2日以前に生まれた方)</small>	130万未満	(A)－60万
	130万以上～410万未満	(A)×75%－27.5万
	410万以上～770万未満	(A)×85%－68.5万
	770万以上～1,000万円未満	(A)×95%－145.5万
65歳以上 <small>(昭和35年1月1日以前に生まれた方)</small>	1,000万円以上	(A)－195.5万
	330万未満	(A)－110万
	330万以上～410万未満	(A)×75%－27.5万
	410万以上～770万未満	(A)×85%－68.5万
	770万以上～1,000万円未満	(A)×95%－145.5万
	1,000万円以上	(A)－195.5万

上記の計算方法は公的年金等に係る雑所得以外の合計所得金額が1,000万円以下の方の場合になります。公的年金等に係る雑所得以外の合計所得金額が1,000万円～2,000万円の方、2,000万円以上の方に関しましては計算方法が異なりますので、詳しくは市の税務担当者におたずねください。

㊟所得金額調整控除

・給与収入が850万円を超え、以下のいずれかに該当する場合

- ①本人が特別障害者に該当する方
  - ②特別障害者に該当する同一生計配偶者または扶養親族がいる方
  - ③23歳未満の扶養親族がいる方
- 所得金額調整控除額＝（給与の収入金額※－850万円）×10%  
※1,000万円を超える場合は1,000万円として計算する

・公的年金等所得と給与所得があり、合計した所得が10万円を超える場合

所得金額調整控除額＝公的年金所得額※＋給与所得額※－10万円  
※10万円を超える場合は10万円として計算する

表Ⅲ 配偶者控除・配偶者特別控除額一覧表

(単位：円)

納税者本人の所得金額		900万以下	900万超 950万以下	950万超 1,000万以下
配偶者控除	一般	33万	22万	11万
	老人	38万	26万	13万
配偶者特別控除	所得金額	控 除 額		
	58万超 95万以下	33万	22万	11万
	95万超 100万以下	33万	22万	11万
	100万超 105万以下	31万	21万	11万
	105万超 110万以下	26万	18万	9万
	110万超 115万以下	21万	14万	7万
	115万超 120万以下	16万	11万	6万
	120万超 125万以下	11万	8万	4万
	125万超 130万以下	6万	4万	2万
	130万超 133万以下	3万	2万	1万

㊟基礎控除額について

R3年度より基礎控除額が43万円に引き上げられました。ただし、合計所得金額が2,400万円を超えると控除額が逡減されますので、詳しくは市の税務担当者におたずねください。

〇申告について不明な点がございましたら、下記までお気軽にお問い合わせください。

鹿沼市役所 行政経営部 税務課 市民税係（③番窓口）

〒322-8601 鹿沼市今宮町1688-1

電 話 0289-63-2112

F A X 0289-63-2229